KEIZAI DOYUKAI

2018年度　地方創生委員会　提言
地方創生のさらなる推進のために
―第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて―

地方創生の取組み事例集
１．視察事例編
２．データ分析編

経済同友会

１－①広島県広島市

200万人広島都市圏構想　県境を越えた広域連携

- 構成市町（24市町）

  広島県（9市8町）
  山口県（2市5町）

- 圏域人口

  2015年：232万人

  ↓

  2040年：196万人（国の推計）

  ↓

  「連携中枢都市圏」制度を活用した施策展開により圏域人口**200万人超**の維持を目指す

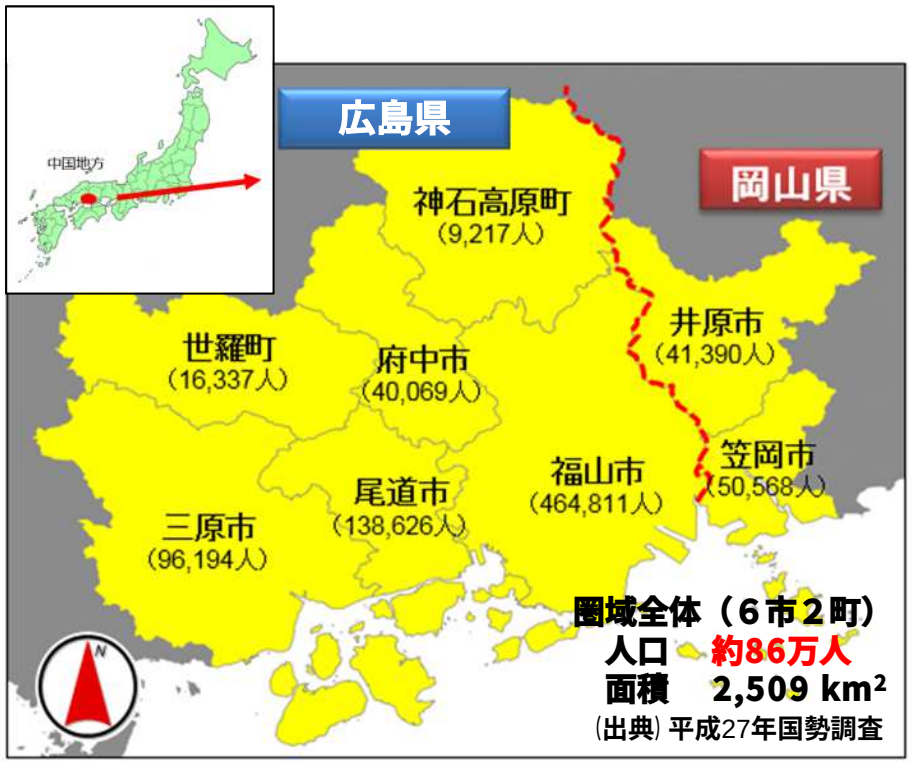
（出典）地方創生委員会視察　広島市役所説明資料（2019年２月13日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 広島市と経済面や生活面で深く結び付いている24の近隣市町（山口県市町含む）が、連携中枢都市圏制度を活用した施策展開を図ることで、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に取り組んでいる。
- 地方の中枢都市が圏域全体の活性化を牽引するエンジンとなり、持続的に日本全体の成長力を確保することが重要であり、国には地方の取組みを下支えする支援の必要性を感じた。
- このような取組みを持続可能なものとするためには、使途が限定される地方創生関係交付金ではなく、地方交付税の総額を増やすなど、地方が創意工夫しやすい方向への転換が必要という声が聞かれた。長期的視点に立って広域的な取組みを実践する地方自治体に対して、効果的な財政支援が行えるような制度改善の必要性を感じた。

１－②広島県福山市

備後圏域連携中枢都市圏　県境を越えた広域連携



１　“ものづくり”を中心とする産業拠点

多種多様な製造業の集積

●オンリーワン・ナンバーワン企業
●グローバル・ニッチトップ企業

世界シェア ナンバーワン

ラジコンヘリコプター

販売数 世界ナンバーワン

紳士服・スーツ

フリーズドライ
食品トップメーカー

フリーズドライ みそ汁

２　全国に誇る観光資源やスポーツ資源

鞆の町並み(福山市)

しまなみ海道(尾道市)

全国高校駅伝(世羅高校)

芦田川漕艇場(福山市)

2020東京オリンピック・パラリンピック
メキシコチーム，パラグアイチーム（圏域独自）受入

（出典）地方創生委員会視察　福山市役所説明資料（2019年２月12日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 江戸時代以前は備後国として一体であった地域であり、県境を越えて連携中枢都市圏を形成し、産業や都市機能、住民サービス等において連携を進めている。
- 県境を越えて圏域を形成する場合の課題としては、県ごとの県税等の優遇措置の違いや医療、交通など県境に関係なく生活圏が一緒のため、県・市が連携を密に一体的に取り組む必要がある。
- 2018年12月時点で、福山市にはオンリーワン・ナンバーワン企業が94社（広島市は87社）も存在するが、地元の若者の認知度は決して高くない。若者に対する情報発信を強化し、地元企業への就職意識を醸成する必要があると感じた。

１－③兵庫県姫路市

播磨圏域連携中枢都市圏　地方中枢拠点都市制度の創設と財政措置を提言

○播磨圏域の中心性（通勤・割合通学）

○播磨圏域の人口、経済規模

人口規模・経済規模ともにひとつの県レベルに相当

経済	・製造業などの第二次産業を中心に集積 ・中心の姫路市には第三次産業も多く集積（圏域内の約半数程度）
都市機能	・ＪＲ姫路駅周辺を中心に東西南北に広域鉄道網を形成 ・圏域の南部には製造拠点の物流を支える播磨臨海道路網を整備
通勤･通学	・連携する市町とっては様々な産業が集積した雇用の場 ・連携市町から姫路市への通勤・通学割合はおおむね１０％以上

姫路市の中心性を活かして、圏域全体に経済効果を波及させる取り組み

（出典）地方創生委員会視察　姫路市役所説明資料（2019年１月15日）

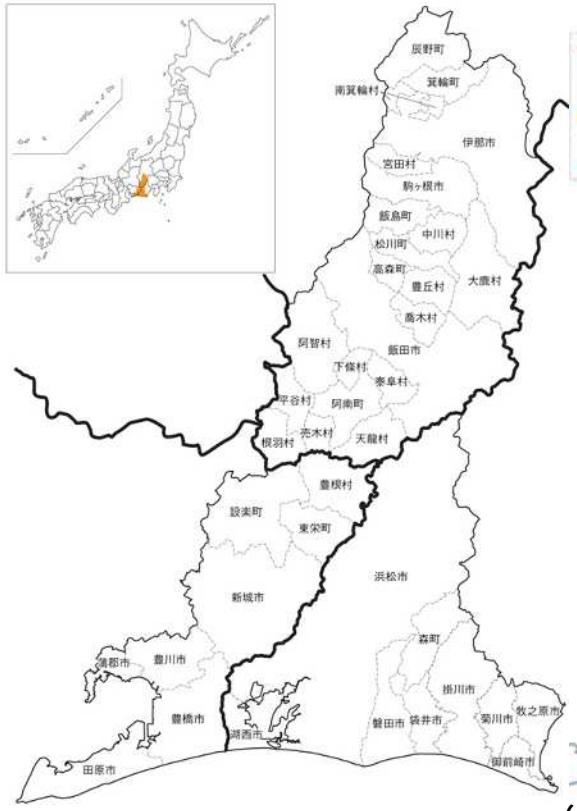
＜視察から得られた情報、示唆＞

- 平成25年に総務省に対して地方中枢拠点都市の創設と財政措置を要請したように、播磨圏域は広域連携の先進地域である。
- 連携中枢都市圏構想を近隣自治体に働きかけた際に、将来は吸収合併されるのではないかという懸念や圏域の発展が中枢都市に偏るのではないかという危惧があった。連携中枢都市圏に参画することにより、全省庁において補助事業等が優先採択されるなどのメリットの拡充の必要性を感じた。
- 播磨圏域で行政サービスの水平補完を進めているが、各自治体の職員の業務は多岐に亘っており、また職員の担当事務への習熟度のレベルにも自治体間の格差があるようだ。民間人材の活用も含めた人材支援の抜本的な強化の必要性を感じた。

１－④三遠南信地域

三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）250万人流域都市圏の創造

三遠南信地域の市町村



三遠南信地域のゲートウェイの基盤整備

指　標	順　位	県　名	規　模
人　口 （人）	13 位	京 都 府	2,610,353
		三遠南信	2,472,744
	14 位	宮 城 県	2,333,899
民営事業所数 （か所）	14 位	新 潟 県	112,948
		三遠南信	108,019
	15 位	長 野 県	106,030
製造品出荷額等 （億円）	5 位	兵 庫 県	151,054
		三遠南信	134,768
	6 位	埼 玉 県	126,828
卸売年間商品販売額 （億円）	16 位	茨 城 県	38,123
		三遠南信	35,717
	17 位	岡 山 県	33,405
小売年間商品販売額 （億円）	14 位	宮 城 県	27,723
		三遠南信	25,720
	15 位	新 潟 県	25,288
農業産出額 （億円）	6 位	熊 本 県	3,475
		三遠南信	3,263
	7 位	青 森 県	3,221

（出典）地方創生に向けた実態調査ＷＧ視察　三遠南信地域連携ビジョン推進会議説明資料（2018年10月17日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 三遠南信地域の共通点は、県庁所在地から離れた県境地域に所在し、県の行財政投資が及びにくい点である。また、民間の支店機能も乏しく、多様性に欠けている。
- SENAの構成員は、39市町村、３県、53商工会議所・商工会であるが、任意団体であるため、国の施策を受ける際には支障を来たしている面もある。
- 地方創生関係交付金について、SENAに参画する地方自治体が個別に申請しているが、SENAが一括して申請できる等、制度の柔軟化の必要性を感じた。

１－⑤富山県富山市

公共交通(LRT)を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

＜概念図＞

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串　：一定水準以上のサービスレベルの公共交通

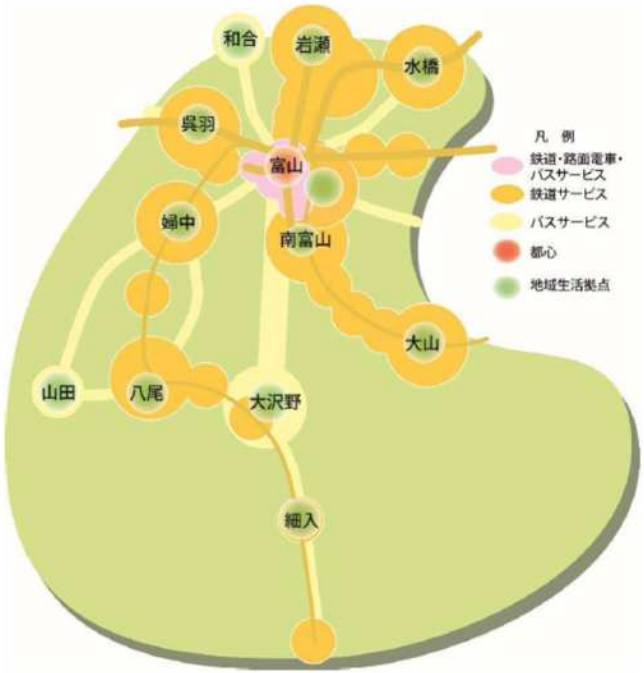
お団子：串で結ばれた徒歩圏

＜実現するための３本柱＞

①公共交通の活性化

②公共交通沿線地区への居住推進

③中心市街地の活性化



（出典）地方創生委員会視察　富山市役所説明資料（2018年12月26日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 人口減少下では、すべての地域に同じように投資することはできないとの考えのもと、中心市街地へ集中的に投資を行い、コンパクトなまちづくりを進めている。人口減少を前提とした戦略の重点化や取り組む事業の絞り込みの重要性を認識した。
- 中心市街地への集中投資や公共交通沿線地区への居住推進について、市民へ約２時間の説明会を合計120回ほど開催した。市長から市民へ将来像をきちんと示すことが大切であると感じた。

１－⑥兵庫県明石市
持続可能な自治体経営　こどもを核としたまちづくり

～　自治体経営・４つのポイント　～

１．明確な政策ビジョンの共有

「こどもを核としたまちづくり」　全ての子どもを まちのみんなで 本気で応援
「やさしい社会を明石から」　共生社会の実現に向け、インクルーシブ施策を展開

２．時代に応じた予算のシフト

- 重点分野への大胆なシフト　［参考］一般会計１，０９４億円（2018 年度当初）
  子ども部門の予算額　１２６億円（就任前：2010 年度当初）→２１９億円（2018 年度当初）

３．適時、適材、適所の組織編成・人員配置

- 総職員数を削減しながら重点配置　［参考］総職員数１，９１０人（2018 年度当初）
  子ども部門の職員数　３９人（就任前：2010 年度当初）→１０３人（2018 年 10 月）
- 年功序列でなく、若手・女性を積極的に登用
- 専門職の活用
  中央省庁等から派遣　９名（厚労，法務，防衛，文科，国交　電通等）
  専門職の採用　３２名（弁護士 7 名、福祉職 23 名、文化分野 2 名）

４．広報戦略

- 市民理解と共感　広報あかし（月２回）毎号の特集、比較広報
- まちの目標の共有　地方創生の推進　「明石のトリプルスリー」
- 市外への広域発信　明石の魅力を戦略的にシティセールス

<< こどもの総合支援 >>

**すべてのこどもたちを
まちのみんなで　本気で応援**

［ 子育て世代の負担軽減 ］

① 医療費無料（～中学校３年生）
② 第二子以降の保育料無料
③ 市内公共施設の利用料無料
（※①～③すべて所得制限なし）

［ 虐待防止・早期発見 ］

① 児童相談所を新設
② 里親100%プロジェクトを実施
③ こども食堂を全28小学校区で開設

［ 寄り添う支援 ］

① 離婚前後のこども養育支援
② 無戸籍者支援
③ 児童扶養手当の毎月支給

（出典）地方創生委員会視察　明石市役所説明資料（2019年１月16日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 市役所総職員数や公民館数等を削減しながら時代の変化や市民ニーズに応え、子ども部門へ重点的に予算を投入している。（2010年度：126億円 →2018年度：219億円）
- 総人口のＶ字回復の要因となった子育て世代の増加により、合計特殊出生率は2017年で1.64に達し、兵庫県の1.47、全国の1.43を上回った。市税収入や住宅着工件数等も増加し、地域経済に好循環を与えている。

１－⑦北海道夕張市

人口半減を前提とした都市構造の再編

まちの将来像・基本目標

【基本理念】

夕張の歴史文化・自然環境の保全と継承

歴史文化	自然環境
夕張の発展を支えた産業遺産や各地域の強いコミュニティ・きずな（旧炭鉱住宅群跡、ズリ山、地域文化など）	長い時間をかけて形成してきた、貴重で豊かな自然環境（夕張岳、夕張川、貴重な動植物など）

【まちの将来像】

安心して幸せに暮らすコンパクトシティゆうばり
～夕張の歴史文化・自然環境を大切にした持続可能な地域社会の構築～

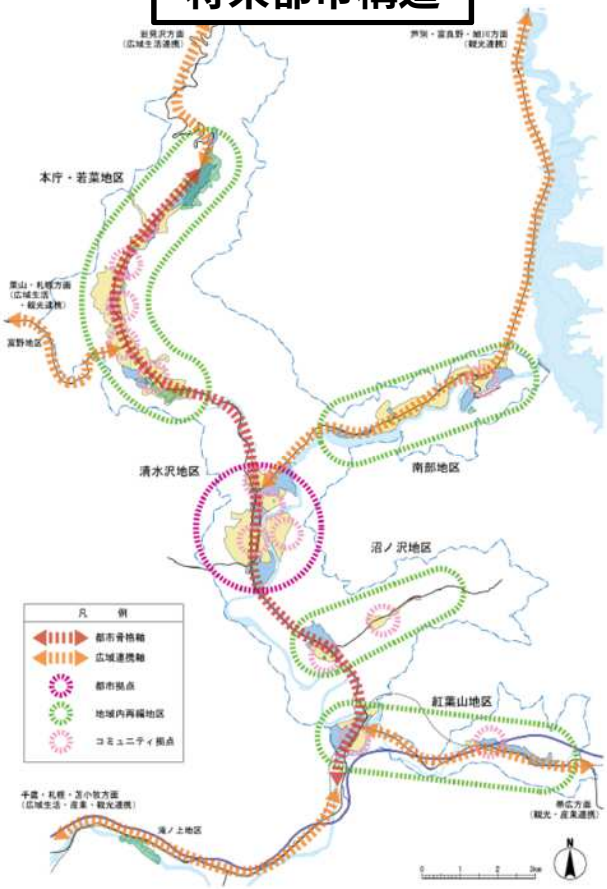
【まちの基本目標（ビジョン）】

暮らし　豊かな生活の確保・推進
①安心・安全に生活できるまちづくり
②誰もが暮らしやすい、ひとにやさしいまちづくり
③快適で魅力のあるまちづくり
④夕張の歴史文化とコミュニティを大切にしたまちづくり

活力　地域活力の創出
⑤地域資源を活かした活力を創出するまちづくり
⑥都市経営コストを軽減するコンパクトなまちづくり

環境　自然・地球環境との共生
⑦豊かな自然環境・生態系の保全・活用するまちづくり
⑧低炭素社会に向けた地球環境にやさしいまちづくり

将来都市構造



再編プロセス

（出典）地方創生に向けた実態調査ＷＧ視察　夕張市役所関連資料（2018年10月12日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 人口減少を正面から取り上げている地方自治体は少ない中、夕張市では20年後に人口が半減することを想定して、計画的に施設やサービスのダウンサイジングを進めている。
- JR北海道の路線半数が経営困難という状況下で、市側から一定条件を付して廃線を提案し、代替案を引き出した。廃線というショックが住民の意識改革にも繋がると感じた。

１－⑧宮崎県都城市

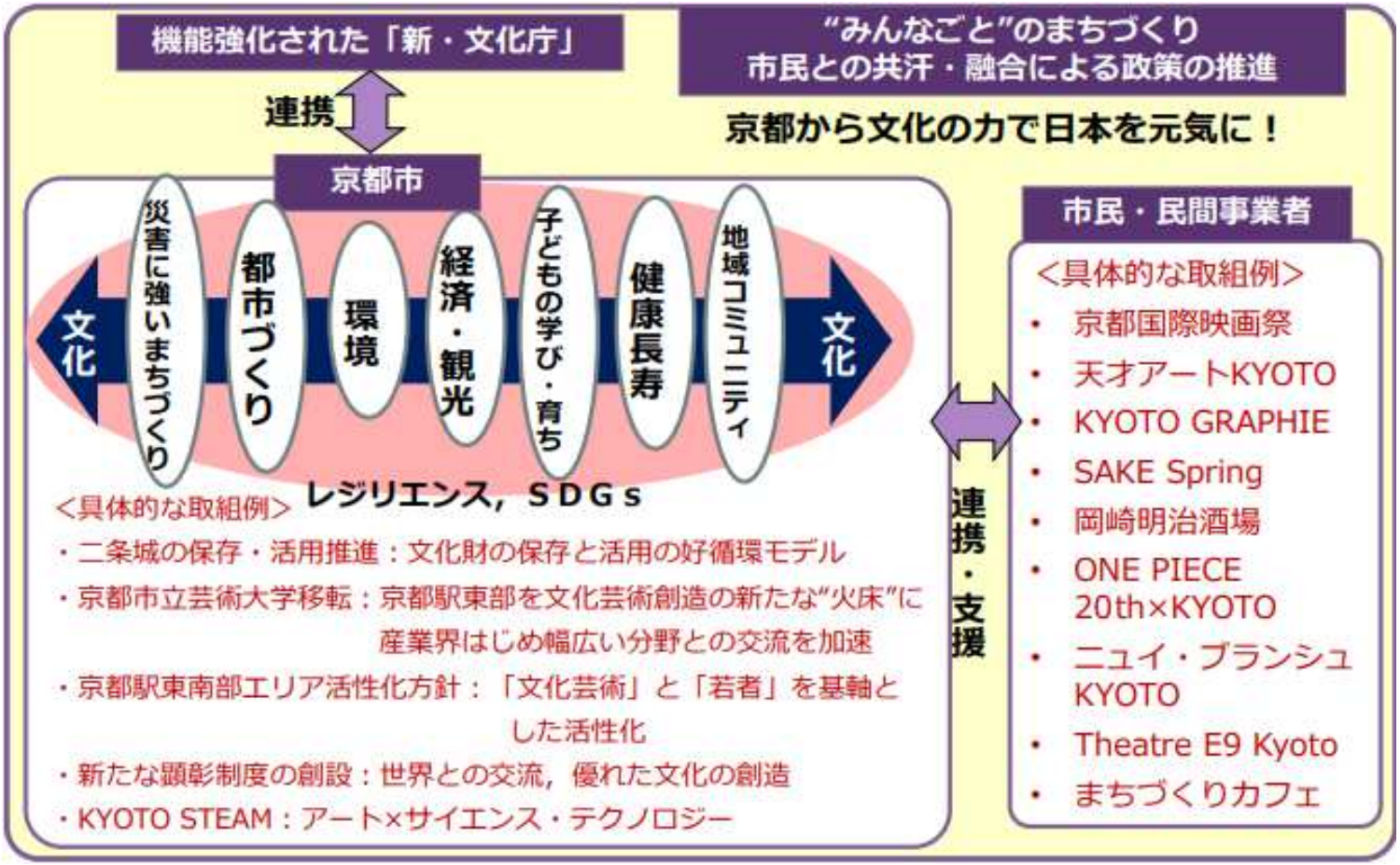
百貨店跡地をリノベーションし、市民の憩いの場へ

（出典）地方創生に向けた実態調査ＷＧ視察　都城市立図書館視察資料（2018年11月28日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 家具や備品等のデザイン・レイアウト等を行う「備品調達等業務」、指定管理を行う「管理運営業務」、併設する「カフェ運営業務」を一括発注（公設民営；DBO方式）し、民間ノウハウを活用することで、コスト縮減や市民サービスの向上を図り、中心市街地活性化の核施設となる図書館を実現した。
- 知恵やアイデアは、都城の中ではなかなか思いつかない。その道のプロだからこそ、出てきたアイデアが多かった。一方で、ハード整備は地元企業で対応できることであり、地元企業に任せないと地元経済が潤わないと、市長の強いリーダーシップで事業を推進した。
- 通常の図書館と違い、声を出しても良いし、音楽も流れている。百貨店跡地をリノベーションしたことで、一般的な図書館とは違う雰囲気の新しい形の図書館となった。
- 中高生が図書館を気に入っており、シビックプライド・郷土愛の醸成へと繋がっている。

１－⑨京都府京都市
文化を基軸とした都市経営の展開



（出典）第３回「文化首都・京都」推進本部会議資料（2018年10月３日）

＜視察から得られた情報、示唆＞
- 文化首都・京都ならではの「市民力」や「文化力」を活かした「みんなごと」のまちづくりを推進しており、取り組むべき事業の重点化・戦略化が進んでいると感じた。
- 地方版総合戦略において、「保育園等の待機児童ゼロ」のKPIは達成しているが，出生率は改善しておらず、KPIが本来の目標に寄与しているかどうか検証する必要があると感じた。

１－⑩宮崎県宮崎市

地域のお宝発掘・発展・発信事業　全世代が参画し協力する街づくり

○　人材の確保（⇒雇用）
○　専門性の確保（⇒サービス提供）

コミュニティビジネスの創出

PICK UP

ＴＡＫＡＯＫＡつなぐ

平成３０年５月、高岡町の中心部に、地域交流施設となる「ＴＡＫＡＯＫＡつなぐ」がオープン。テナントビルをリノベーションし、カフェスペースとカラオケルームを兼ねた多目的スペースが設けられている。カフェスペースでは、地どれの野菜のカレー、高岡産小麦のクッキー、一里山地区特産の緑茶や紅茶などの飲食物を提供。観光のほか、ビタミンの町として、地場産品などの情報を発信している。

（出典）地方創生に向けた実態調査ＷＧ視察　宮崎市役所説明資料（2018年11月29日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 行政に頼らず、全世代が参画し協力する街づくりが必要との考えのもと、23の地域自治区に対して年間200万円（５年間で最大1000万円）を用意し、地元の素材を探して磨いて「宝」を作る事業に取り組んでいる。
- 人口減少は変えられないが人は変えることができる、自分事として地元のことを考える人を育成している。このような活動が、シビックプライド・郷土愛の醸成にも繋がると感じた。

１－⑪長野県飯田市

人材サイクル構築に向けた「地域人教育」

地域人　…　地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材

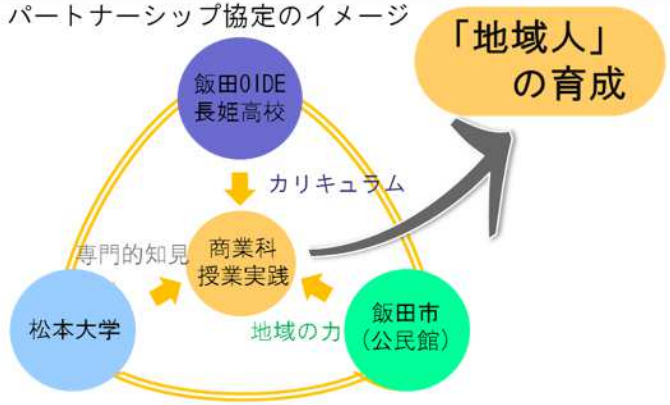
平成24年度に飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の3者による
パートナーシップ協定を締結。

地域人教育の目的（飯田OIDE長姫高等学校地域人教育推進に関するパートナーシップ協定より）

①地域人教育を通して結ぶ力を学び、地域理解を深め、地域での生き方を考え、地域愛を育み、地域において活動できる地域を担う人材を育成する。

②10年後を見据えた、住みたい、暮らしやすい地域のあり方を創造する人材を育成する。

パートナーシップ協定のイメージ



事業展開

１年生　ビジネス基礎
「地域を知る・地域の見方を学ぶ」

２年生　広報と販売促進
「地域と関わる・地域に参加する」

３年生　課題研究
「これまでの学びを活かした地域への主体的参加体験」

（出典）地方創生に向けた実態調査ＷＧ視察　飯田市役所説明資料（2018年10月18日）

＜視察から得られた情報、示唆＞

- 平成24年度に飯田長姫高校（現飯田OIDE長姫高校）、松本大学、飯田市（公民館）の３者によるパートナーシップ協定を締結して、「地域人教育」に取り組んでいる。
- 公民館が地域資源や人のつなぎ役となり、高校生自らが地域の課題を発見し、課題解決のために行動する人づくりを目指している。
- 進学や就職で一度地域を離れても、再び地域に戻ってくる人材サイクルの構築が重要である。

２．データ分析編

―分析の趣旨・目的―

地方創生における当初の課題の主眼であった『人口減少』の足元の状況や、地方創生の喫緊の課題である東京圏への人口一極集中について、数値・データに基づき把握するために分析を実施した。

（※本分析に当たっては、株式会社日本政策投資銀行 地域企画部に分析結果の提供を頂いた。）

―データ出典―

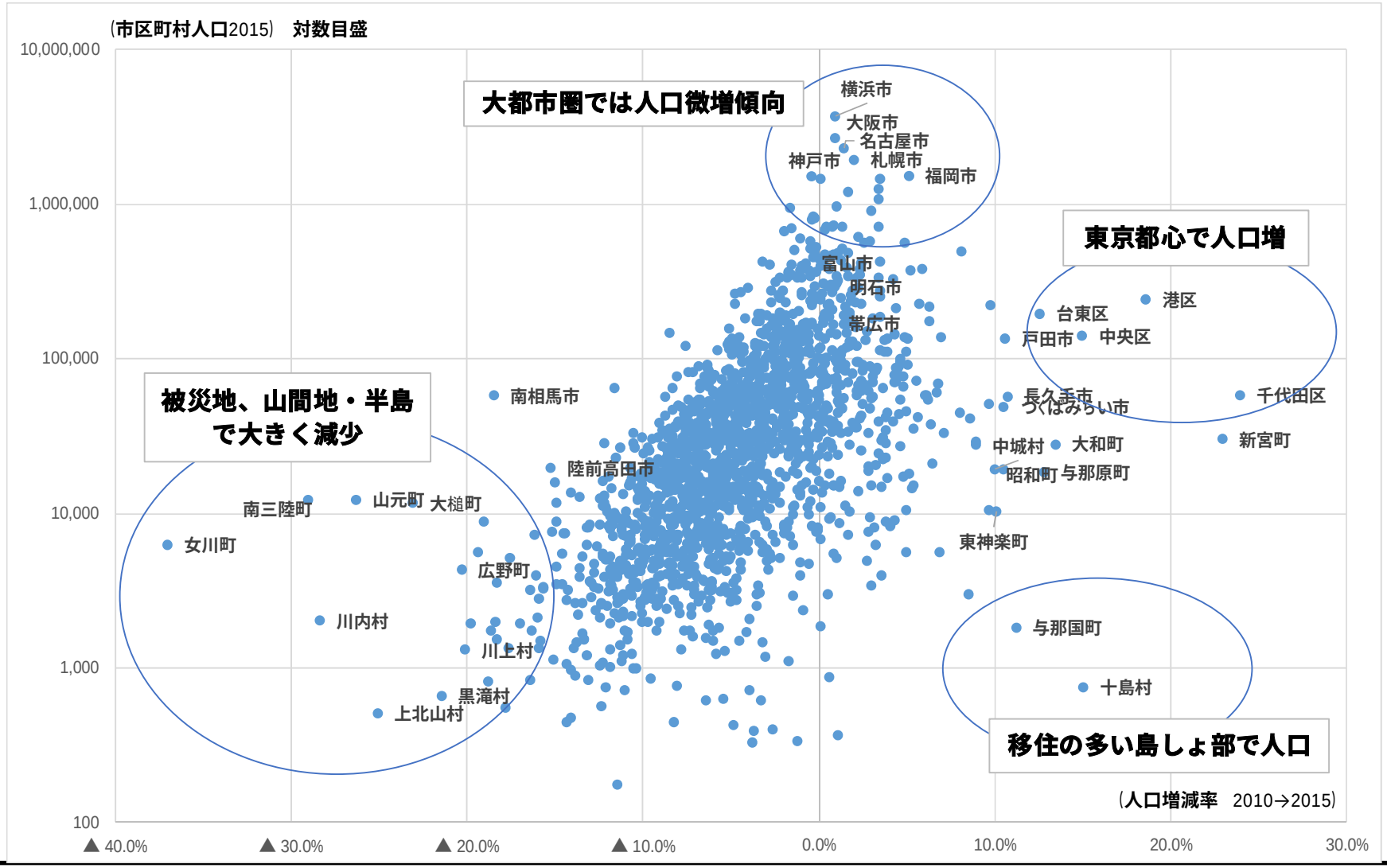
- 総務省統計局　平成27年国勢調査、平成22年国勢調査
- 厚生労働省　平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況

―定義・注釈―

- 人口増減率：(平成27年国勢調査人口-平成22年国勢調査人口)／平成22年国勢調査人口

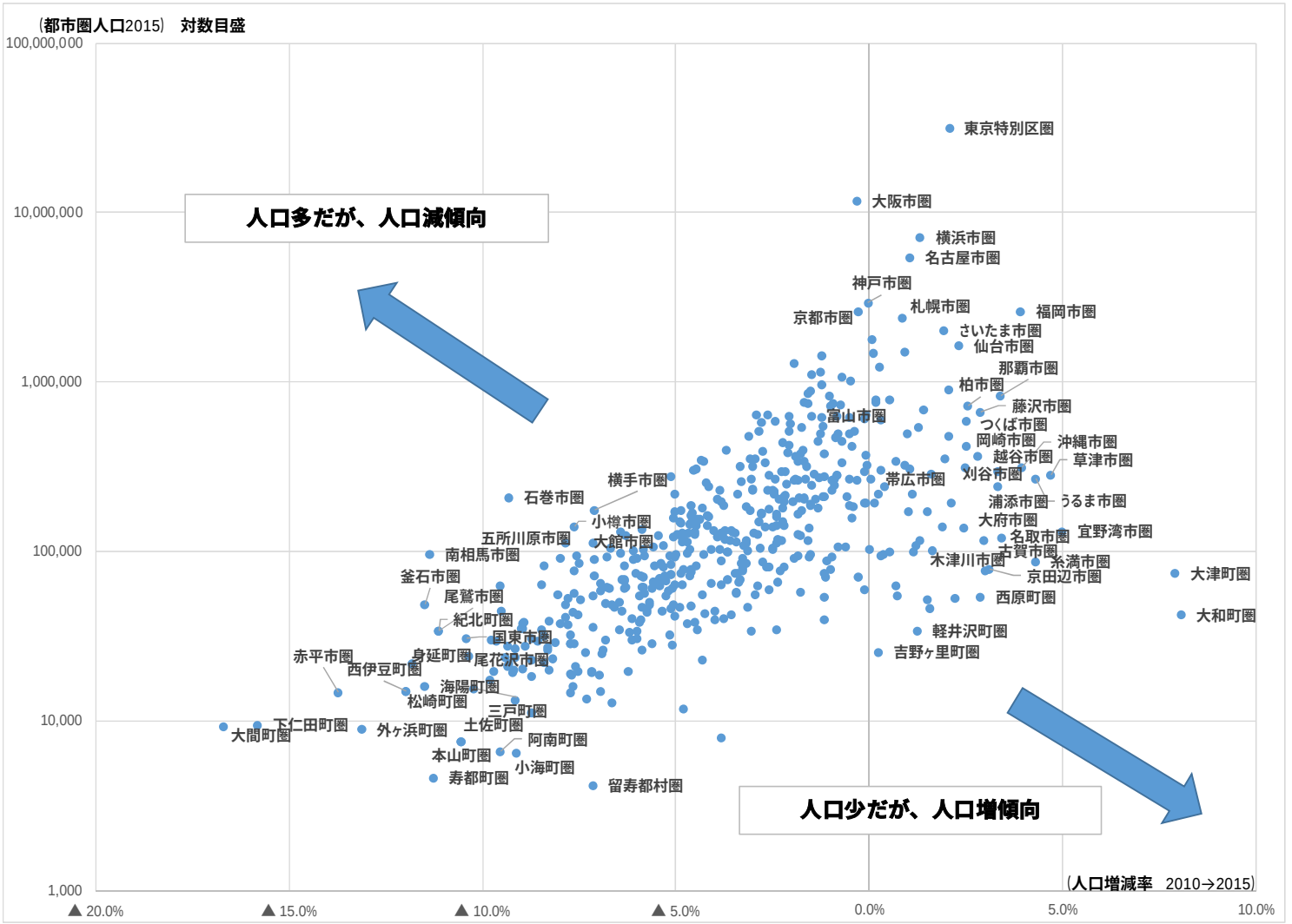
- 他市町村への通勤・通学率（自宅での就業等を含まない）が10%超のとき、その市町村の都市圏であるとする。
  - 通勤・通学率＝(当該市町村への通勤・通学者数)／{(当地に常住する就業者・通学者)-(自宅で就業等)}

２－①　人口増減率と市区町村人口



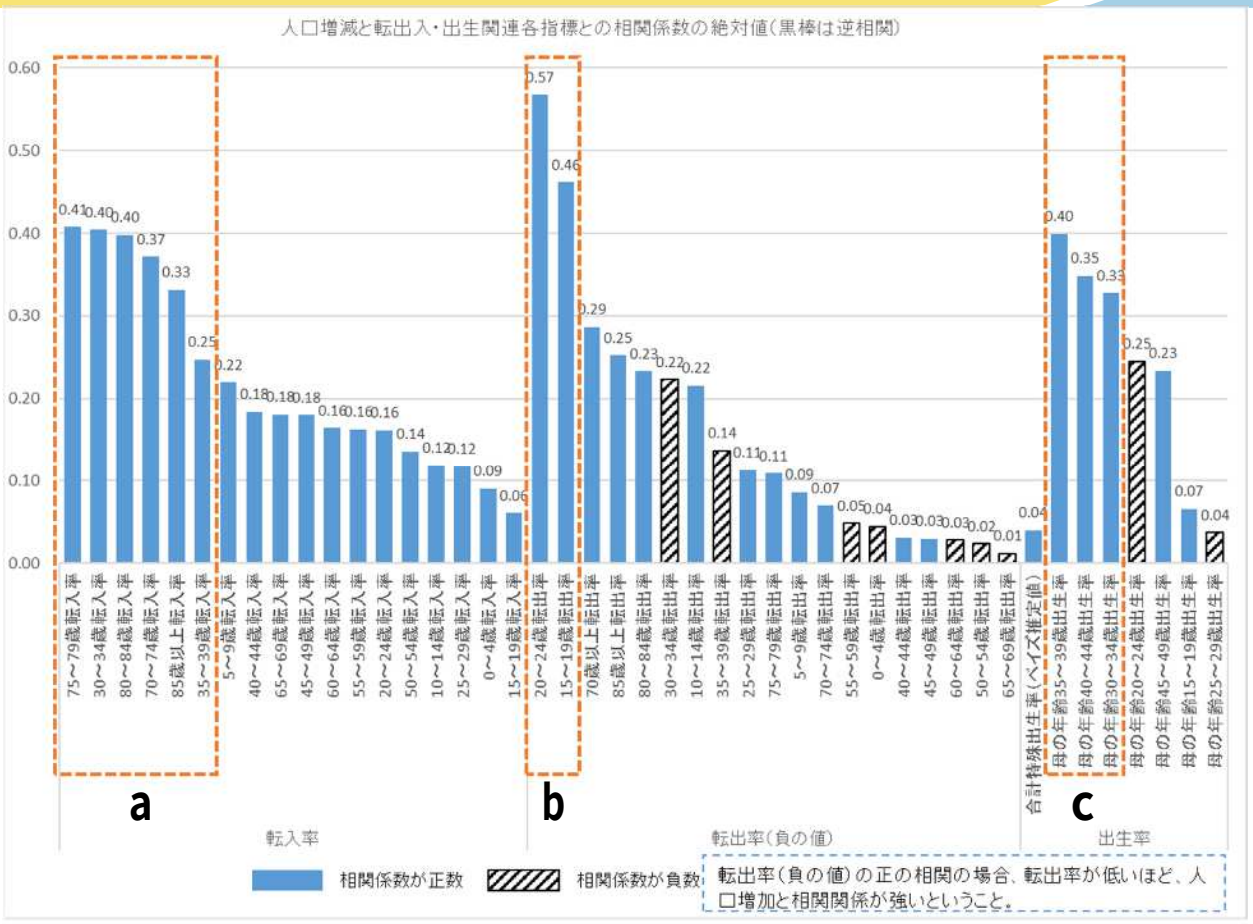
- 人口規模が大きいと人口増加率が大きくなる傾向である。
- 外れ値について、人口減少率が大きい市区町村は、東日本大震災被災地、山間地、半島に所在する地域が中心である。人口増加率が大きい市町村は、東京都心や島しょ部が中心である。

２－②　人口増減率と都市圏人口



- 市区町村別分析と同様に、人口規模が大きいと人口増となる傾向である。
- 都市圏人口分析では外れ値が少なくなり、人口規模に対して人口増減率が指数比例する傾向がより明確になった。

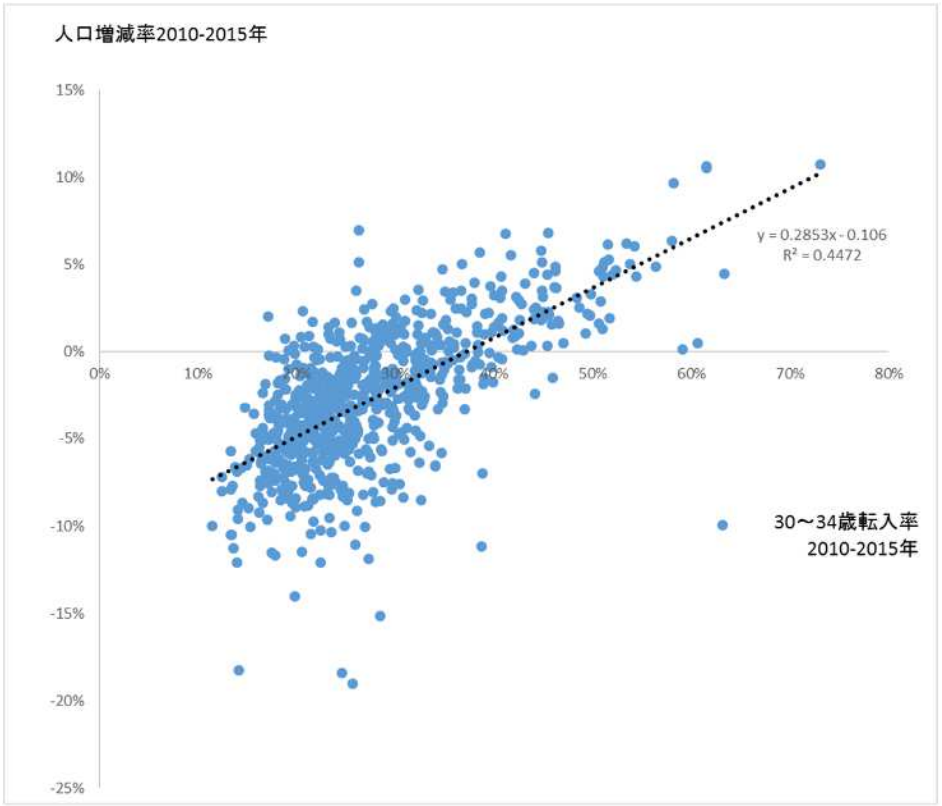
２－③　人口増減率と年齢階層別転出入率・出生率の相関係数



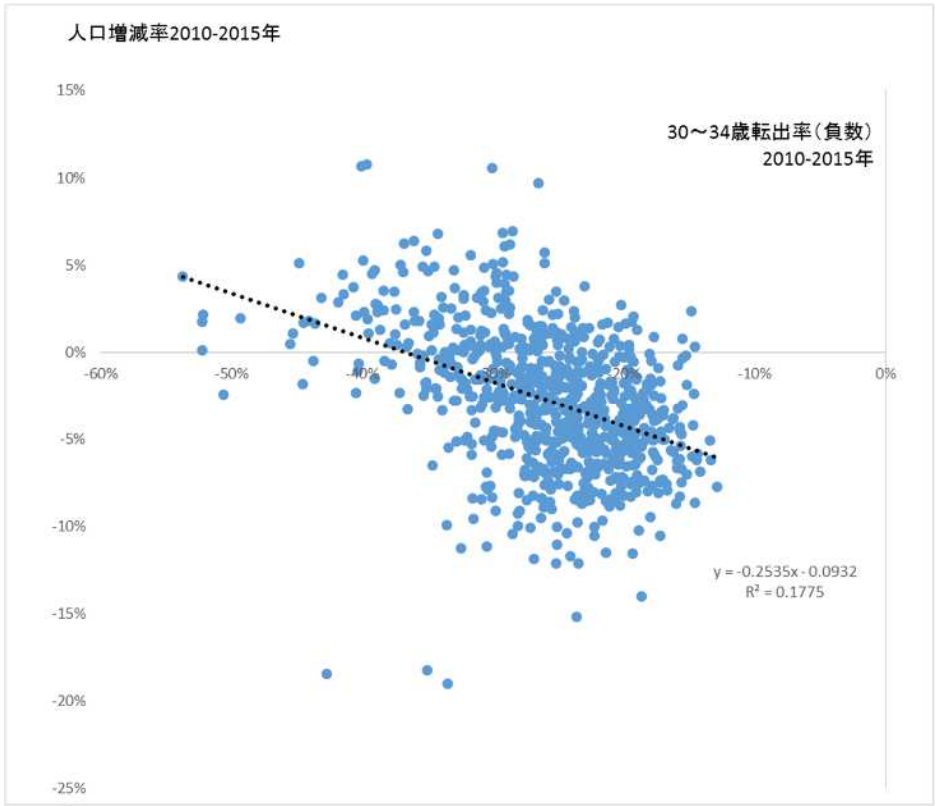
a．70歳以上および<u>30歳代の転入率の高さ</u>と人口増には相関が見られる。
→提言５：事業の戦略化・重点化
事例１－⑥明石市　子育てを核としたまちづくり（30歳代の子育て夫婦を中心に転入増）
b．15～24歳の若者の転出率の低さと人口増には相関が見られる。
→提言６：シビックプライド・郷土愛の更なる醸成
事例１－⑪飯田市　地域人教育（若者が地元に残る、戻ってくる人材サイクル構築）
c．30歳代以上の母親における出生率の高さと人口増には相関が見られる。

２－③a　人口増減率と年齢階級別転入率・転出率（30～34歳）

【人口増減率×転入率 (30-34歳) 】



【人口増減率×転出率 (30-34歳) 】

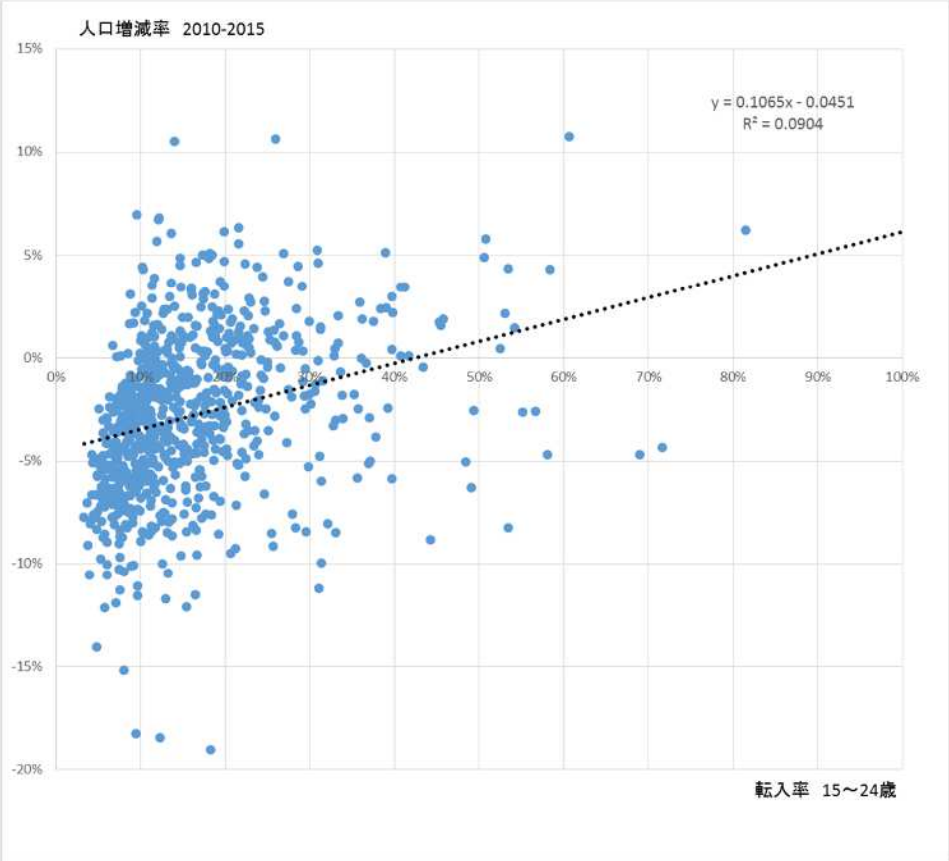


人口増減率・転出率・転入率（%）：国勢調査における平成22年～27年の変化

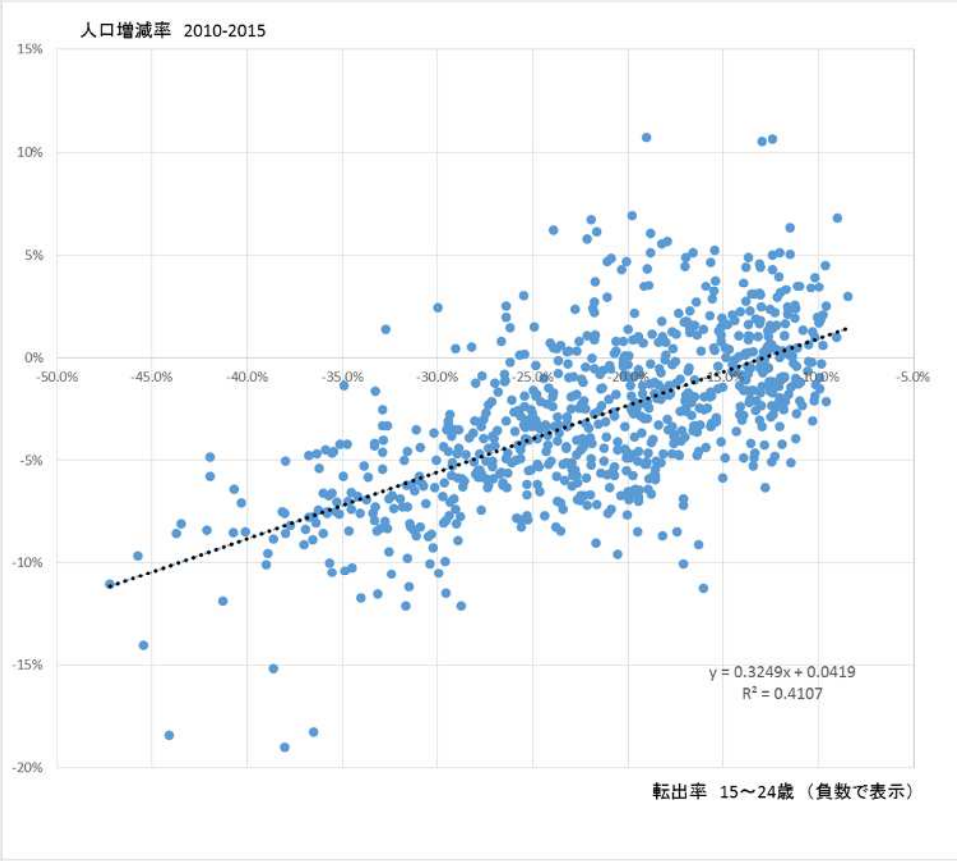
- 30～34歳の若年者に着目して、人口増減率と転入率・転出率の相関を見ると、転入率との相関は高いものの、転出率との相関は必ずしも高くない。

２－③b　人口増減率と年齢階級別転入率・転出率（15～24歳）

【人口増減率×転入率 (15-24歳)】



【人口増減率×転出率 (15-24歳)】

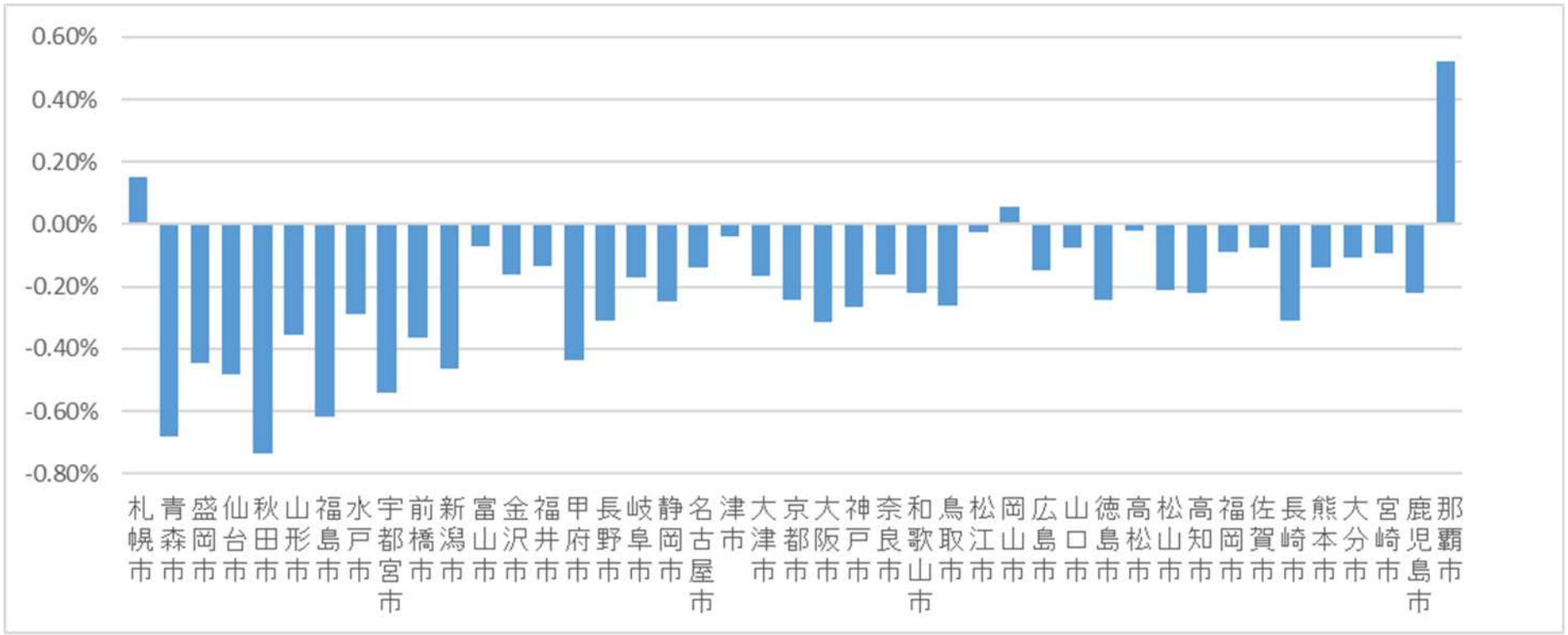


人口増減率・転出率・転入率（%）：国勢調査における平成22年～27年の変化

- 15～24歳の若年者に着目して、人口増減率と転入率・転出率の相関を見ると、転出率との相関は高いものの、転入率との相関は必ずしも高くない。

２－④　道府県庁所在都市　東京圏（１都３県）との転出入率

人口増減率(%)

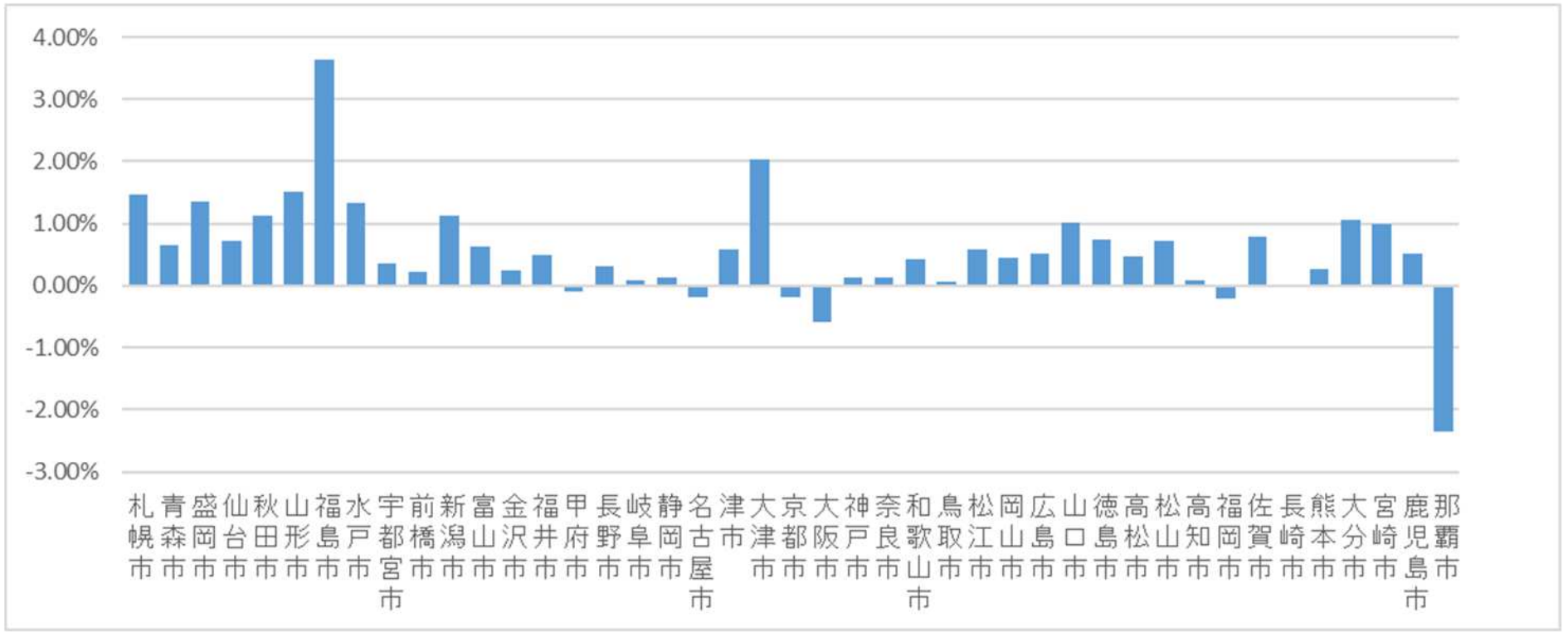


人口増減率(%)：(平成27年国勢調査人口-平成22年国勢調査人口)／平成22年国勢調査人口)

- 道府県庁所在都市は、東京圏に対しては大幅な転出超過である。
- 特に東北、北関東からの転出が著しく、一方で西日本、北陸、中京などからは、あまり流出していない。

２－⑤　道府県庁所在都市　道府県内他市町村との転出入率

人口増減率(%)

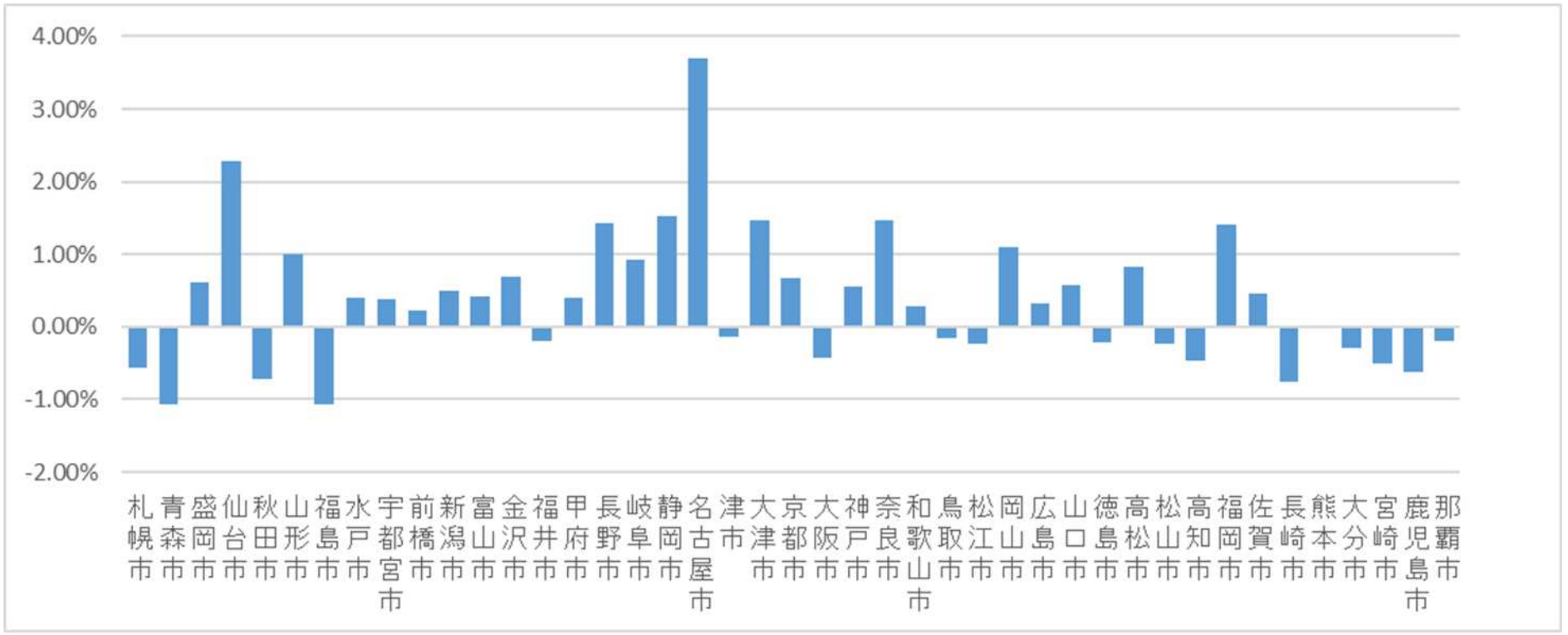


転出入率(%)：｛（5年間転入者数）－（5年間転出者数）｝/(5年前常住者数)

道府県庁所在都市は、市域が狭隘で近郊が人口増加する一部例外を除くと、
道府県内市町村の人口の受け皿となっている。

２－⑥　道府県庁所在都市　東京圏を除く自県外との転出入率

人口増減率(%)



転出入率(%)：｛（5年間転入者数）－（5年間転出者数）｝/(5年前常住者数)

- 名古屋市ほか中部地域への転入が大きい。
- 仙台市や福岡市への転入が大きい。